

## Step 4 避難支援者となる自主防災組織や地域住民に個別避難計画の意義や作成・活用事例を説明

個別避難計画は区市町村が作成することとされていますが、地域の実情等をよく知っている自主防災組織や地域住民などの地域関係者に、計画作成や避難支援に参画してもらうことも望ましいです。特に、自主防災組織、消防団などは、日頃から避難訓練等を行っており、災害発生時の避難支援等の役割が想定されます。

避難行動要支援者の避難支援に関する制度等について丁寧に説明し、協力を依頼することが大切です。

また、地域関係者が地域の災害リスクを理解し、地域に避難行動要支援者がいることを認識し、当該避難行動要支援者の個別避難計画と一緒に考えることは、地域ぐるみで災害対策、避難行動を考える契機になることから、計画作成の取組は、地域住民の関係づくり等にも資するものと言えます。

手引きの参考資料として、自主防災組織や地域住民等に避難支援等実施者としての協力を依頼する際に活用することを想定した勸奨資材例（資料Ⅲ PP. 63-64）を示しますので、参考にしてください。

### 【取組のポイント】

- ・地域関係者に協力を依頼する際には、個別避難計画作成に係る取組の流れや手順、また、留意事項などを可能な限り、具体的な例などを用いつつ、丁寧に説明します。
- ・地域関係者から要望がある場合には、避難行動要支援者の自宅などを訪問する際に同行し、計画作成に係る説明の補助や、当事者本人からの質疑に対応するなど、関係者の負担の軽減を図ることも大切な取組です。
- ・地域関係者への依頼に当たっては、まず関係者が所属する組織や団体を担当する部署へ説明することにより、計画作成の取組に理解を得られることがあります。
- ・防災に直接関係する取組だけでなく、日常の様々な事業の中で避難行動要支援者が地域社会で孤立することを防ぎ、避難行動要支援者自身が地域にとけ込んでいくことができる環境づくりに努めること、また、地域おこしのための様々な事業やボランティアとの連携を検討することが望ましいです。

**事例  
1**

**事業を知ってもらう  
(事業趣旨及び内容を浸透させる事業案内チラシを送付)**

○期間内に効率的に計画整備を図るために、令和3年度は地域へ事業趣旨及び内容を浸透させることに重きをおき、9月には各自治会・町内会へ事業案内チラシを送付し、問い合わせがあった15団体へ個々に説明会を実施した。

○事業の理解促進のために、説明会で多くあがった質問・疑問点等をフィードバックした事業案内資料「明石市個別避難計画の作成について」を作成。  
(事業案内チラシについても、従前の共通様式から、地域・福祉専門職・対象者それぞれに向けた内容に再構成し、事業の理解促進を図った。)

兵庫県明石市(令和3年度「内閣府個別避難計画作成モデル事業報告書」より)

**事例  
2**

**訓練の記録動画を作成し、計画作成の必要性を普及啓発**

**課題**

個別避難計画登録者との避難訓練は効果的ではあるが限られた参加者しか訓練に参加できない。

**取組の方針や内容**

当事者参加型の避難訓練の動画を作成し、多くの当事者、地域支援者、専門職等に制度を普及させ、個別避難計画の必要性を伝える。

**取組の成果・結果**

より多くの市民に広報することができただけでなく、通常長時間かけていた説明していた内容を短時間で伝え、理解してもらうことができた。

**成果が得られた理由**

撮影を訓練の打合せに参加した職員がすることで、当事者目線で撮影ができた。また、編集についても当事者家族や地域住民に意見をもらい、作成の段階から関心を持ってもらった。

愛知県蒲郡市(令和4年度「内閣府個別避難計画作成モデル事業報告書」より)

### 事例 3

## 地区ごとに自主防災組織への説明会を開催

### 取組の内容

地域関係者に避難支援等実施者として協力してもらうため、自主防災組織を対象とした説明会を、地区ごとに20回開催し、避難行動要支援者支援に関する制度概要や避難支援等実施者の役割等を説明した。自主防災組織への依頼に当たっては、発災時の対応だけでなく、日頃の訪問活動や状況確認により、要支援者と日頃から顔の見える関係を築いてもらうようお願いしている。

また、避難支援等実施者としての協力を依頼する自主防災組織宛ての通知の発出、チラシ・パンフレット等の勧奨資材の配布により、地域関係者の協力を呼び掛けている。

### 取組の成果

説明会に参加してくださった自主防災組織の方からは、「住む地域の高齢化が進んでいることから、協力したい。」「地域に対して個別避難計画作成の必要性を広めたい。」「チームで避難支援することが必要である。」等の意見があり、共助の意識向上につながっている。

また、令和6年2月5日時点で、90団体の自主防災組織から避難支援等実施者として協力可と回答を得ることができた。

練馬区(令和5年度東京都「個別避難計画作成・活用に係る取組状況調査」より)

### 事例 4

## 先進地域の活動事例を共有

### 取組の内容

市では、避難行動要支援者への支援活動を促進するために、市内で個別避難計画作成に先進的に取り組んでいる地域の活動内容を紹介する資料や、先進地域のノウハウを基に作成した「個別訪問ガイドブック」を作成し、市内の各自主防災組織に配付した。「個別訪問ガイドブック」では、支援活動の第一歩である、避難行動要支援者と避難支援等関係者の顔と顔の見える関係づくりを推進することを目指し、具体的な方法等を取りまとめたものとなっている。個別訪問の中で得られた情報を市と自主防災組織とで共有し、個別避難計画の精度向上を図っていく予定である。

### 取組の成果

先進地域として取り組まれた地域からだけでなく、他の地域からも好意的な反応があった。各自主防災組織の事務局には本資料データを共有し、自由に印刷できるようにしている。

青梅市(令和5年度東京都「個別避難計画作成・活用に係る取組状況調査」より)